

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第66期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5224)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5224)8004(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)

アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)

アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	7,981,606	8,735,305	15,655,104
経常利益 (千円)	808,784	1,172,366	1,107,014
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	498,730	787,289	605,625
中間包括利益又は包括利益 (千円)	831,268	1,164,380	1,318,017
純資産額 (千円)	20,407,478	21,477,609	20,712,414
総資産額 (千円)	26,728,713	27,024,978	27,258,435
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	41.08	65.75	50.24
自己資本比率 (%)	73.2	75.3	71.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	466,387	1,599,445	1,095,426
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	102,760	189,193	244,858
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,402,917	567,119	1,756,423
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	9,301,951	8,257,001	10,375,728

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当社の連結子会社である株式会社KANESHO CHPIは2023年12月8日開催の取締役会で解散を決議し、現在清算手続中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

海外では、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農薬市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内では、農業生産者の減少及び高齢化が進む一方で、大規模生産者や農業法人の増加等農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法により一層の農薬の安全性向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、海外農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、国際情勢の悪化により資源価格の高騰が続く等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。

研究開発部門では、高い安全性を有するユニークな新規農薬成分の創生、生産現場のニーズに合致した製品の創出に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。農業生産における社会課題として、欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる化学農薬や化成肥料の低減がクローズアップされつつある状況下、様々な防除対策を組み合わせる総合的病害虫・雑草管理（IPM）に資する製品群を投入すべく、2023年に新設したバイオリジカル・ソリューション室を軸に、微生物や天然物由来の農薬・資材等の研究開発を加速させております。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から13年となる中、その代替および西日本の物流の拠点として2018年11月に山口工場を新設し運用しております（同工場は2021年2月にISO9001の認証を取得致しました）。茨城工場、直江津工場、東日本の物流拠点である所沢事業所と併せ自社生産体制を強化し、製品の安定供給を図るとともにコストの見直しから、品質保証と顧客満足の向上、利益の創出に継続的に取り組んでおります。なお、かねてより研究開発本部と連携して進めてまいりました「応用技術研究室」は、山口工場の敷地内に新たに建屋を建設中ですが本年7月に完成し本格的に始動してまいります。農薬製造における製剤技術及びノウハウの確立と継承、製剤研究から工業生産へのスムーズな移行を可能にする体制を整えてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国6か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、農薬の基礎情報、安全使用啓発、当社商品情報をお客様に提供する目的で「カネショウゼミナール」をWebにて2023年9月より開始し、お客様との関係強化に取り組んでおります。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界53か国で認可され、更に5か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録

が認可されて以降、全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在11か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当中間連結会計期間においては、主要剤の土壤消毒剤のうち、国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」、「D-D」、海外では「バスアミド微粒剤」が主に韓国で前中間連結会計期間を上回り、害虫防除剤の中で主に、「カネマイトフロアブル」が北米、スペインを中心とした欧州等で前中間連結会計期間を上回り、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。また、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間を下回り、販売費及び一般管理費の減少で営業利益、経常利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は87億3千5百万円（前中間連結会計期間比7億5千3百万円の増加、前中間連結会計期間比9.4%増）、営業利益は11億8千6百万円（前中間連結会計期間比4億5千5百万円の増加、前中間連結会計期間比62.3%増）、経常利益は11億7千2百万円（前中間連結会計期間比3億6千3百万円の増加、前中間連結会計期間比45.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億8千7百万円（前中間連結会計期間比2億8千8百万円の増加、前中間連結会計期間比57.9%増）となりました。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「ダズバン乳剤」販売終了によるマイナスに加え、「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」、「ペイオフME液剤」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」、「アルバリン顆粒水溶剤」、「ヨーバルフロアブル」が前中間連結会計期間を上回りました。海外では「カネマイトフロアブル」が北米、スペインを中心とした欧州等で前中間連結会計期間を上回り、害虫防除剤全体では前中間連結会計期間を上回る結果となりました。この結果、売上高は26億1千6百万円（前中間連結会計期間比3億6千万円の増加、前中間連結会計期間比16.0%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤80」、「キノンドーフロアブル」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「キノンドー顆粒水和剤」、「兼商クプロシールド」、「モレスタン水和剤」が前中間連結会計期間を上回ったため、病害防除剤全体で前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は5億7千7百万円（前中間連結会計期間比1千5百万円の増加、前中間連結会計期間比2.7%増）となりました。

(ハ) 土壤消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」、「D-D」が前中間連結会計期間を上回りました。海外では「D-D」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「バスアミド微粒剤」は韓国で前中間連結会計期間を上回り、土壤消毒剤全体で前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は32億9千4百万円（前中間連結会計期間比1億6千5百万円の増加、前中間連結会計期間比5.3%増）となりました。

(二) 除草剤

「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「モゲトン粒剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前中間連結会計期間を上回り、除草剤全体で前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は12億4千6百万円（前中間連結会計期間比4千7百万円の増加、前中間連結会計期間比3.9%増）となりました。

(ホ) その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前中間連結会計期間を上回り、昨年4月から販売を開始した「生物農薬」も売上増加に寄与し、その他全体で前中間連結会計期間を大きく上回りました。この結果、売上高は10億1百万円（前中間連結会計期間比1億6千5百万円の増加、前中間連結会計期間比19.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は270億2千4百万円（前連結会計年度比2億3千3百万円の減少、前連結会計年度比0.9%減）となりました。これは主に、売上債権が15億6千6百万円、棚卸資産が3億4百万円増加する一方、現金及び預金が21億1千8百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当中間連結会計期間末における負債は55億4千7百万円（前連結会計年度比9億9千8百万円の減少、前連結会計年度比15.3%減）となりました。これは主に、未払法人税等が3億3千8百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が4億9千2百万円、未払金が7億4千1百万円減少したことによるものです。純資産は214億7千7百万円となりました。その結果、自己資本比率は75.3%、1株当たり純資産額は1,697円85銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、82億5千7百万円（前中間連結会計期間比10億4千4百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15億9千9百万円の減少（前中間連結会計期間比11億3千3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（11億7千2百万円）による収入があったものの、売上債権の増加（15億2千3百万円）、棚卸資産の増加（2億9千1百万円）、仕入債務の減少（5億2百万円）、未払金の減少（6億7千5百万円）により支出したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千9百万円の減少（前中間連結会計期間比8千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得(1億8千3百万円)により支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億6千7百万円の減少（前中間連結会計期間比8億3千5百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払(2億5百万円)、非支配株主への配当金の支払(2億6百万円)および長期借入金返済(1億5千万円)により支出したものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億2千1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7 - 18	2,199	18.15
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒ ルズステーションタワー)	1,259	10.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	979	8.08
兼商産業株式会社	東京都台東区蔵前2丁目6番4号	800	6.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒ ルズステーションタワー)	584	4.82
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	482	3.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT , UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	448	3.69
櫛引 博敬	東京都目黒区	404	3.33
アグロ カネショウ取引先持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	360	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	342	2.82
計		7,860	64.87

(注) 1. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 2024年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2024年1月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
株式会社ヴァレックス・パートナーズ	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号	1,600	11.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,288,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,107,800	121,078	同上
単元未満株式	普通株式 8,362	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	121,078	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式135,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1,355個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株及び取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番3号	1,288,700	-	1,288,700	9.61
計	-	1,288,700	-	1,288,700	9.61

(注) 「発行済株式」の表に記載された自己株式等の内訳を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第66期中間連結会計期間 監査法人アヴァンティア

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,728	8,257,001
受取手形及び売掛金	1 4,774,775	1 5,284,434
電子記録債権	1 446,842	1 1,503,633
商品及び製品	3,431,557	2,815,137
仕掛品	244,632	582,106
原材料及び貯蔵品	2,103,489	2,687,420
未収還付法人税等	34,117	2
未収還付消費税等	95,348	284
その他	207,471	400,499
貸倒引当金	111	1,190
流動資産合計	21,713,852	21,529,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359,015	2,302,872
機械装置及び運搬具（純額）	410,750	352,706
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	109,571	126,929
その他（純額）	116,697	155,490
有形固定資産合計	4,804,816	4,746,780
無形固定資産		
その他	140,223	124,405
無形固定資産合計	140,223	124,405
投資その他の資産		
投資有価証券	139,804	182,705
繰延税金資産	297,420	285,777
その他	187,318	180,981
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	599,543	624,464
固定資産合計	5,544,582	5,495,650
資産合計	27,258,435	27,024,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,386	1,064,061
1年内返済予定の長期借入金	301,216	301,216
未払法人税等	36,316	375,273
未払金	1,348,445	606,763
その他	787,030	843,240
流動負債合計	4,029,394	3,190,554
固定負債		
長期借入金	929,272	778,664
退職給付に係る負債	244,864	232,025
役員株式給付引当金	157,795	160,796
長期未払金	467,342	467,342
その他	717,352	717,987
固定負債合計	2,516,625	2,356,814
負債合計	6,546,020	5,547,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,206,147	2,206,147
利益剰余金	16,823,830	17,405,145
自己株式	1,669,387	1,655,961
株主資本合計	19,169,768	19,764,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,843	90,676
為替換算調整勘定	298,734	470,493
退職給付に係る調整累計額	17,314	15,530
その他の包括利益累計額合計	376,891	576,701
非支配株主持分	1,165,754	1,136,399
純資産合計	20,712,414	21,477,609
負債純資産合計	27,258,435	27,024,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1 7,981,606	1 8,735,305
売上原価	4,788,213	5,246,211
売上総利益	3,193,393	3,489,093
販売費及び一般管理費	2 2,462,741	2 2,303,090
営業利益	730,651	1,186,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,933	2,263
受取地代家賃	7,798	7,959
為替差益	34,071	-
受取保険金	36,201	-
その他	5,082	10,064
営業外収益合計	85,087	20,288
営業外費用		
支払利息	4,410	2,641
為替差損	-	29,775
支払手数料	2,236	1,504
その他	306	3
営業外費用合計	6,953	33,925
経常利益	808,784	1,172,366
税金等調整前中間純利益	808,784	1,172,366
法人税、住民税及び事業税	343,634	314,505
法人税等調整額	91,231	77
法人税等合計	252,402	314,428
中間純利益	556,381	857,938
非支配株主に帰属する中間純利益	57,651	70,648
親会社株主に帰属する中間純利益	498,730	787,289

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	556,381	857,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,442	29,833
為替換算調整勘定	267,101	278,392
退職給付に係る調整額	3,342	1,783
その他の包括利益合計	274,886	306,442
中間包括利益	831,268	1,164,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	669,953	987,098
非支配株主に係る中間包括利益	161,314	177,281

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	808,784	1,172,366
減価償却費	305,740	200,495
受取保険金	36,201	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,778	1,075
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,307	13,838
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	16,276	3,001
受取利息及び受取配当金	1,933	2,263
支払利息	4,410	2,641
為替差損益 (は益)	9,898	12,882
売上債権の増減額 (は増加)	70,048	1,523,149
棚卸資産の増減額 (は増加)	375,634	291,787
未払金の増減額 (は減少)	457,994	675,853
その他の流動資産の増減額 (は増加)	16,825	24,039
仕入債務の増減額 (は減少)	304,819	502,516
その他の流動負債の増減額 (は減少)	88,417	29,096
その他	185,109	102,336
小計	283,102	1,593,511
利息及び配当金の受取額	1,933	2,263
利息の支払額	4,322	2,486
受取保険金の受取額	36,201	-
法人税等の支払額	217,098	52,699
法人税等の還付額	-	46,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,387	1,599,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,385	183,816
無形固定資産の取得による支出	16,660	9,265
貸付金の回収による収入	4,285	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,760	189,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	185,220	150,608
自己株式の取得による支出	699,962	82
配当金の支払額	249,764	205,848
非支配株主への配当金の支払額	263,067	206,637
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,902	3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,917	567,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,724	237,031
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,759,340	2,118,727
現金及び現金同等物の期首残高	11,061,292	10,375,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,301,951	1 8,257,001

【注記事項】

(追加情報)

当中間連結会計期間

(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同様とする。）及び執行役員を対象に、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役及び執行役員に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役及び執行役員の退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役及び執行役員に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度207,393千円、144,980株、当中間連結会計期間193,885千円、135,537株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	12,381千円	24,201千円
電子記録債権	108,999千円	241,058千円

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、中間連結会計期間の売上高が中間連結会計期間以降と比較して多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	476,810千円	481,355千円
減価償却費	174,030千円	69,834千円
研究開発費	441,489千円	321,710千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	9,301,951千円	8,257,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	9,301,951千円	8,257,001千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	249,900	20.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2023年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金1,891千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	180,987	15.00	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 2023年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金1,418千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,974	17.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2,464千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月13日 取締役会	普通株式	193,857	16.00	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 2024年8月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2,168千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、取扱製品の剤別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	取扱製品の剤別区分					合計
	害虫防除剤	病害防除剤	土壌消毒剤	除草剤	その他	
一時点で移転される財又はサービス	2,255,964	562,281	3,128,503	1,199,008	835,846	7,981,606
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,255,964	562,281	3,128,503	1,199,008	835,846	7,981,606
外部顧客への売上高	2,255,964	562,281	3,128,503	1,199,008	835,846	7,981,606

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	取扱製品の剤別区分					合計
	害虫防除剤	病害防除剤	土壌消毒剤	除草剤	その他	
一時点で移転される財又はサービス	2,616,033	577,461	3,294,489	1,246,069	1,001,251	8,735,305
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,616,033	577,461	3,294,489	1,246,069	1,001,251	8,735,305
外部顧客への売上高	2,616,033	577,461	3,294,489	1,246,069	1,001,251	8,735,305

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	41円08銭	65円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	498,730	787,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	498,730	787,289
普通株式の期中平均株式数(株)	12,139,630	11,973,936

(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間94,580株、当中間連結会計期間142,172株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 2024年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 193,857千円

1株当たりの金額 16.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年9月9日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月14日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田憲三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。